公 営 企 業 会 計

水 道 事 業 会 計

公共下水道事業会計

※類似団体の数値は、総務省自治財政局編「令和元年度地方公営企業年鑑」（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）による。

類似団体　水道事業　　給水人口　100,000 人以上 150,000 人未満

類似団体　公共下水道事業　　収支比率、財務比率：法適用企業
使用料単価、処理原価：処理区域内人口　50,000 人以上 100,000 人未満

水　道　事　業　会　計

1　業務の概要

本年度末の給水戸数は 54,459 戸となり、前年度末と比較して 170 戸（0.3%）減少し、給水人口は 107,988 人で、前年度末に比べ 1,445 人（1.3%）減少している。また、水道普及率は前年度と同じく 97.0%となり、有収水量については 10,483,561 ㎥で、前年度とほぼ同じであった。

建設改良事業については、配水管整備費で老朽管の布設替えや延命配水池更新工事において仮設道路内の送水管、配水管布設工事等が実施され、改良費で公共下水道事業に伴う配水管布設工事、黒崎ポンプ場現場監視制御盤及びポンプ駆動用エンジンユニット更新工事等が実施された。また、災害復旧費で勝立配水池災害復旧測量設計委託が実施され、営業設備費で勝立配水池ＵＰＳ用蓄電池、軽トラック、量水器等が購入された。

導送配水管延長は、本年度末現在 670,516ｍとなっている。

業　務　実　績　表

区　　分	２年度 A	元年度 B	増減 A-B=C	増減率 C/B(%)	備　　考
人　　口（人）	111,356	112,815	△1,459	△1.3	年度末現在住基人口
計画給水人口（人）	117,300	117,300	0	0	
給水人口（人）	107,988	109,433	△1,445	△1.3	年度末現在給水人口
普及率（%）	97.0	97.0	0	－	(給水人口÷人口)×100
給水戸数（戸）	54,459	54,629	△170	△0.3	年度末現在
配水量（m³）	11,289,231	11,265,351	23,880	0.2	年間総量
給水量（m³）	10,486,395	10,484,531	1,864	0.0	年間総量
有収水量（m³）	10,483,561	10,481,812	1,749	0.0	年間総量
有収率（%）	92.9	93.0	△0.1	－	(有収水量÷配水量)×100
導送配水管延長（m）	670,516	667,795	2,721	0.4	年度末現在

2　予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区　　分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ決算額の増減 B-A	執行率 B/A
	千円	千円	千円	%
水道事業収益　C	2,951,787	2,931,193	△20,594	99.3
営業収益	2,638,309	2,623,427	△14,882	99.4
営業外収益	313,414	307,634	△5,780	98.2
特別利益	64	131	67	204.7
区　　分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
	千円	千円	千円	%
水道事業費用　D	2,590,126	2,463,441	126,685	95.1
営業費用	2,381,911	2,259,858	122,053	94.9
営業外費用	204,523	200,654	3,869	98.1
特別損失	3,492	2,929	563	83.9
予備費	200	-	200	-
差引　C-D	361,661	467,752	-	-

収益的収入の決算額 2,931,193 千円は、予算現額 2,951,787 千円に対し 99.3%の執行率である。一方、収益的支出の決算額 2,463,441 千円は、予算現額 2,590,126 千円に対し 95.1%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区　　分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ決算額の増減 B-A	執行率 B/A
	千円	千円	千円	%
資本的収入　D	778,769	556,536	△222,233	71.5
企業債	513,300	313,676	△199,624	61.1
工事補助及び負担金	131,889	110,922	△20,967	84.1
出資金	49,521	47,857	△1,664	96.6
国庫補助金	59,330	59,330	0	100.0
他会計補助金	24,728	24,728	0	100.0
固定資産売却代金	1	23	22	2,300.0

区　　分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出　E	1,666,127	1,313,812	232,298	120,017	78.9
建設改良費	1,089,352	737,038	232,298	120,016	67.7
企業債償還金	572,774	572,774	-	0	100.0
国庫補助金返還金	4,001	4,000	-	1	100.0
差引　D-E	△887,358	△757,276	-	-	-

資本的収入の決算額 556,536 千円は、予算現額 778,769 千円に対し 71.5%の執行率となっている。

決算額の内訳は、配水管整備事業や災害復旧費の測量設計委託料等の財源である企業債 313,676 千円、公共工事に係る工事補助及び負担金 110,922 千円、消火栓設置に要する経費として一般会計からの出資金 47,857 千円、基幹水道構造物の耐震化事業及び水道管路緊急改善事業に伴う国庫補助金 59,330 千円、四箇地区簡易水道事業元金償還に伴う一般会計からの補助金 24,728 千円並びに不用となった車両運搬具の売却による固定資産売却代金 23 千円である。

資本的支出の決算額 1,313,812 千円は、予算現額 1,666,127 千円に対し 78.9%の執行率となっている。

建設改良費の決算額は 737,038 千円であり、主なものは、配水管整備費 397,529 千円、改良費 255,340 千円、営業設備費 13,072 千円、災害復旧費 12,877 千円等である。

また、企業債償還金の決算額 572,774 千円は、財務省へ 466,890 千円、地方公共団体金融機構へ 87,088 千円、市中金融機関へ 18,795 千円償還したものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 757,276 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 57,620 千円並びに当年度分損益勘定留保資金等 699,656 千円で補塡されている。

(3) その他

ア　予算第５条に定められた企業債の借入限度額は 393,100 千円であるが、前年度（令和元年度）繰越額 120,200 千円を除いた借入額 193,476 千円及び翌年度（令和３年度）繰越額 157,624 千円の合計は 351,100 千円で、限度額以内である。

イ　予算第６条に定められた一時借入金の限度額は 600,000 千円であるが、本年度の借入は行われていない。

ウ　予算第７条は、予定支出の経費について営業費用と営業外費用間での流用を認めるものであるが、営業費用から営業外費用へ 15,511 千円の流用がなされている。

エ　予算第８条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費は、いずれも流用はされていない。

オ　予算第９条に定められた一般会計からの補助金は 107,775 千円であるが、107,817 千円が交付されている。

カ　予算第 10 条に定められたたな卸資産購入限度額は 30,800 千円であるが、購入額は 13,100 千円である。

３　経営成績

損　益　比　較　表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区　　分	２年度 A	元年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
水道事業収益　　D	2,693,326	2,681,188	12,138	0.5
営 業 収 益	2,386,228	2,417,759	△31,531	△1.3
営業外収益	306,967	262,703	44,264	16.8
特 別 利 益	131	725	△594	△81.9
水道事業費用　　E	2,284,385	2,228,385	56,000	2.5
営 業 費 用	2,156,923	2,091,274	65,649	3.1
営業外費用	124,746	134,852	△10,106	△7.5
特 別 損 失	2,716	2,258	458	20.3
差　引　D-E	408,941	452,803	△43,862	△9.7

水道事業の経営成績は、事業収益 2,693,326 千円に対して事業費用 2,284,385 千円となり、当年度純利益 408,941 千円を生じ、21 年度から 12 年連続で黒字となっている。

収益は、新型コロナウイルス感染症や令和２年豪雨災害に係る減免措置の実施により給水収益が減少し、営業収益は前年度に比べ 31,531 千円（1.3%）減少したものの、新型コロナウイルス感染症や令和２年豪雨災害に係る水道料金の減免費用等について、一般会計にて費用負担されたことや、他会計からの退職手当負担金が増加したことから営業外収益が前年度に比べ 44,264 千円（16.8%）増加し、水道事業収益は、前年度に比べ 12,138 千円（0.5%）の増収となっている。

費用では、企業債の償還に伴う支払利息等の減少によって営業外費用が前年度に比べ 10,106 千円（7.5%）減少したものの、減価償却費、委託料等の増加により営業費用が前年度に比べ 65,649 千円（3.1%）増加したことにより、水道事業費用は、前年度に比べ 56,000 千円（2.5%）の増加となっている。

収　支　比　率　比　較　表

区　　分	２年度 A	元年度 B	30 年度	前年度比較 A-B
	%	%	%	%
営　業　収　支　比　率 （営業収益÷営業費用）×100	110.6	115.6 (103.0)	116.0 (104.4)	△5.0
経　常　収　支　比　率 （経常収益÷経常費用）×100	118.0	120.4 (112.8)	119.8 (113.8)	△2.4
総　収　支　比　率 （総収益÷総費用）×100	117.9	120.3 (112.2)	119.7 (113.9)	△2.4

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益　　経常費用＝営業費用＋営業外費用

※（　）内は類似団体の比率を示す。

収支比率は、費用を収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、経営活動の成否を表わしており、比率が 100％を超えていることは利益が生じていることを、100％未満であることは損失が生じていることを意味している。

営業収支比率 110.6％、経常収支比率 118.0％、総収支比率 117.9％となっており、前年度に比べ、営業収支比率は 5.0 ポイント、経常収支比率は 2.4 ポイント、総収支比率は 2.4 ポイント悪化している。

なお、新型コロナウイルス感染症や令和２年豪雨災害に係る減免措置による影響分を除くと営業収支比率は 112.3％となる。

(1) 収益の状況

収　益　比　較　表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区　　分	２年度 A	元年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	2,693,326	2,681,188	12,138	0.5
営業収益	2,386,228	2,417,759	△31,531	△1.3
給水収益	2,318,235	2,350,740	△32,505	△1.4
その他の営業収益	67,993	67,020	973	1.5
営業外収益	306,967	262,703	44,264	16.8
受取利息及び配当金	65	138	△73	△52.9
他会計補助金	83,088	83,906	△818	△1.0
長期前受金戻入	156,643	156,510	133	0.1
雑収益	67,171	22,149	45,022	203.3
特別利益	131	725	△594	△81.9
固定資産売却益	－	358	△358	皆減
過年度損益修正益	69	35	34	97.1
その他特別利益	62	332	△270	△81.3

供給単価及び給水原価比較表　（１m³当たり）

区　　分	２年度 A	元年度 B	30年度	増減額 A-B
	円	円	円	円
供給単価　C 給水収益÷有収水量	221.13	224.27 (168.13)	224.18 (168.88)	△3.14
給水原価　D 年間所要経費÷有収水量	202.70	197.45 (159.60)	196.71 (159.22)	5.25
差　引　C-D	18.43	26.82 (8.53)	27.47 (9.66)	-

※ 年間所要経費＝経常費用－(受託工事費＋不用品及び材料売却原価＋附帯事業費)
－長期前受金戻入

※（　）内は類似団体の比率を示す。

(2) 費用の状況

費　用　比　較　表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区　　分	２年度 A	元年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
水道事業費用	2,284,385	2,228,385	56,000	2.5
営業費用	2,156,923	2,091,274	65,649	3.1
人件費	297,812	308,775	△10,963	△3.6
物件費	11,114	12,050	△936	△7.8
光熱水費	5,800	5,317	483	9.1
動力費	10,352	10,496	△144	△1.4
受水費	395,126	388,648	6,478	1.7
減価償却費	708,236	693,386	14,850	2.1
諸費	702,269	640,378	61,891	9.7
委託料	485,730	433,398	52,332	12.1
修繕費	10,732	8,689	2,043	23.5
負担金及び交付金	181,778	174,499	7,279	4.2
その他	24,029	23,792	237	1.0
その他の経費	26,213	32,225	△6,012	△18.7
営業外費用	124,746	134,852	△10,106	△7.5
支払利息及び企業債取扱諸費	124,661	134,590	△9,929	△7.4
雑支出	86	262	△176	△67.2
特別損失	2,716	2,258	458	20.3
固定資産売却損	32	32	0	0.0
過年度損益修正損	2,586	2,144	442	20.6
その他特別損失	97	82	15	18.3

4　財政状態

(1) 資産の状況

資　産　比　較　表

区　　分	２年度 A	元年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
資　　産	20,813,726	20,404,383	409,343	2.0
固　定　資　産	17,176,903	17,210,778	△33,875	△0.2
有形固定資産	15,224,199	15,210,588	13,611	0.1
無形固定資産	1,951,642	1,999,128	△47,486	△2.4
投　　資	1,062	1,062	0	0.0
流　動　資　産	3,636,823	3,193,605	443,218	13.9
現　金　預　金	3,007,921	2,626,390	381,531	14.5
未　　収　　金	543,231	478,600	64,631	13.5
貸倒引当金	△2,066	△1,808	△258	14.3
貯　　蔵　　品	22,411	21,197	1,214	5.7
前　払　費　用	15,097	14,472	625	4.3
前　　払　　金	－	4,524	△4,524	皆減
その他流動資産	50,230	50,230	0	0.0

本年度末の資産は 20,813,726 千円で、前年度末に比べ 409,343 千円（2.0%）の増加となっている。

固定資産については、延命配水池の老朽施設の更新などにより有形固定資産が増加したものの、ダム使用権の減価償却により無形固定資産は減少したため、前年度に比べ 33,875 千円（0.2%）の減少となっている。

流動資産については、現金預金及び未収金の増加によって前年度に比べ 443,218 千円（13.9%）の増加となっている。

(2) 負債の状況

負　債　比　較　表

区　　分	２年度 A	元年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
負債	13,060,012	13,107,467	△47,455	△0.4
固定負債	7,710,798	7,963,325	△252,527	△3.2
企業債	7,356,061	7,616,212	△260,151	△3.4
建設改良等の財源に充てるための企業債	7,356,061	7,616,212	△260,151	△3.4
引当金	354,737	347,113	7,624	2.2
退職給付引当金	354,737	347,113	7,624	2.2
流動負債	1,367,592	1,217,787	149,805	12.3
企業債	573,828	572,774	1,054	0.2
建設改良等の財源に充てるための企業債	573,828	572,774	1,054	0.2
未払金	708,389	534,048	174,341	32.6
前受金	939	－	939	皆増
預り金	51,553	50,650	903	1.8
引当金	32,884	60,315	△27,431	△45.5
退職給付引当金	10,777	31,164	△20,387	△65.4
賞与引当金	18,454	24,429	△5,975	△24.5
法定福利費引当金	3,653	4,722	△1,069	△22.6
繰延収益	3,981,621	3,926,354	55,267	1.4
長期前受金	6,545,062	6,356,480	188,582	3.0
長期前受金収益化累計額	△2,563,440	△2,430,126	△133,314	5.5

本年度末の負債は 13,060,012 千円で、前年度末に比べ 47,455 千円（0.4%）減少している。

固定負債は１年を超えて償還する債務で、引当金は増加したものの、企業債が減少したため、前年度に比べ 252,527 千円（3.2%）減少している。

流動負債は１年以内に償還しなければならない債務で、引当金は減少したものの、企業債及び未払金が増加したため、前年度に比べ 149,805 千円（12.3%）増加している。

繰延収益については、長期前受金が増加したため、前年度に比べ 55,267 千円（1.4%）増加している。

(3) 資本の状況

資　本　比　較　表

区　　分	２年度 A	元年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
資　　本	7,753,715	7,296,916	456,799	6.3
資　本　金	3,702,972	3,655,114	47,858	1.3
自己資本金	3,702,972	3,655,114	47,858	1.3
剰　余　金	4,050,742	3,641,801	408,941	11.2
資本剰余金	288,325	288,325	0	0.0
利益剰余金	3,762,417	3,353,476	408,941	12.2

本年度末の資本は 7,753,715 千円で、前年度末に比べ 456,799 千円（6.3%）の増加となっている。

資本金は、消火栓設置に要する他会計出資金の繰り入れにより、前年度に比べ 47,858 千円（1.3%）増加している。

剰余金は、当年度純利益の発生により、前年度に比べ 408,941 千円（11.2%）増加している。

(4) キャッシュ・フロー計算書

項　　目	２年度 A	元年度 B	増減額 A-B=C
	千円	千円	千円
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	408,941	452,803	△43,862
減価償却費	708,236	693,386	14,850
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△12,763	△23,750	10,987
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,975	2,752	△8,727
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△1,069	545	△1,614
貸倒引当金の増減額（△は減少）	258	△18	276
長期前受金戻入額	△156,643	△156,510	△133
受取利息及び配当金	△65	△138	73
支払利息及び企業債取扱諸費	124,661	134,590	△9,929

固定資産除却損	25,932	30,624	△4,692
有形固定資産売却損益（△は益）	32	32	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,213	774	△1,987
未収金の増減額（△は増加）	△20,676	△33,268	12,592
未払金の増減額（△は減少）	80,753	26,977	53,776
前払費用の増減額（△は増加）	△625	△1,155	530
前払金の増減額（△は増加）	4,524	△4,524	9,048
前受金の増減額（△は減少）	939	△1,753	2,692
預り金の増減額（△は減少）	903	－	903
小計	1,156,149	1,121,368	34,781
利息及び配当金の受取額	65	138	△73
利息の支払額	△124,661	△134,590	9,929
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,031,554	986,916	44,638
２　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	21	221	△200
有形固定資産の取得による支出	△677,316	△770,659	93,343
国庫補助金等による収入	59,330	90,597	△31,267
国庫補助金等の返還による支出	△4,000	△4,636	636
負担金及び交付金による収入	108,822	44,925	63,897
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	24,728	24,223	505
未収金の増減額（△は増加）	△24,794	△59,316	34,522
未払金の増減額（△は減少）	93,588	△67,300	160,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,622	△741,946	322,324
３　財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	47,857	28,697	19,160
建設改良企業債による収入	313,676	319,600	△5,924
建設改良企業債の償還による支出	△572,774	△566,307	△6,467
未収金の増減額（△は増加）	△19,161	2,722	△21,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,401	△215,289	△15,112
資金増加額（又は減少額）	381,531	29,681	351,850
資金期首残高	2,626,390	2,596,709	29,681
資金期末残高	3,007,921	2,626,390	381,531

※　本市のキャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

※　一般的に、比較的安定した経営状況にあるといわれているのは、業務活動によるキャッシュ・フローが「プラス」（業務活動が順調な状態）、投資活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（建設投資が行われている状態）、財務活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（借入金残高を減らしている状態）の場合である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表しており、本年度は 1,031,554 千円で、前年度に比べ 44,638 千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△419,622 千円で、前年度に比べ 322,324 千円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△230,401 千円で、前年度に比べ 15,112 千円減少している。

３区分からなる当年度の資金増加額は 381,531 千円で、資金期末残高は 3,007,921 千円である。

(5) 財務分析比率

財 務 比 率 比 較 表

区　　分	２年度	元年度	30 年度
	%	%	%
自 己 資 本 構 成 比 率 ｛（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）÷負債資本合計｝×100	56.4	55.0 (74.5)	53.1 (73.2)
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 ｛固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)｝×100	88.3	89.7 (90.1)	90.4 (90.4)
流 動 比 率 ｛流 動 資 産 ÷ 流 動 負 債｝×100	265.9	262.2 (358.9)	246.8 (335.6)
酸 性 試 験 比 率（当座比率） 〔｛現金預金+(未収金－貸倒引当金）｝÷流動負債〕×100	259.5	254.8 (348.5)	239.9 (327.7)
累 積 欠 損 金 比 率 ｛累積欠損金÷(営業収益－受託工事収益)｝×100	－	－ (0.0)	－ (0.0)

※（　）内は類似団体の比率を示す。

○　自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合（財務の長期健全性）を示すもので、数値が高いほど経営の安定性は高いとされており、本年度は 56.4%で前年度に比べ 1.4 ポイント向上している。

○　固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも 100%以下で、かつ、数値が低いほど望ましいとされており、本年度は 88.3%で前年度に比べ 1.4 ポイント向上している。

○　流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した短期支払能力を示すもので、数値が高いほどよく、200%以上が理想比率とさ

れている。本年度は 265.9％で前年度に比べ 3.7 ポイント向上している。

○　酸性試験比率は、別名、当座比率と呼ばれるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、数値が高いほどよく、100％以上が理想比率とされている。本年度は 259.5％で前年度に比べ 4.7 ポイント向上している。

○　累積欠損金比率は、数値が高いほど経営状況の悪化を示すものであるが、24 年度決算から累積欠損金は解消されているため、累積欠損金比率は「－」としている。

むすび

令和２年度末の給水状況は、前年度に比べ、給水戸数は 170 戸（0.3%）、給水人口は 1,445 人（1.3%）減少し、年間有収水量については、前年度とほぼ同じとなっている。

経営状況についてみると、営業収益は、新型コロナウイルス感染症や令和２年豪雨災害に係る減免措置の実施により給水収益が前年度に比べ 32,505 千円（1.4%）減少したことなどにより、31,531 千円（1.3%）の減少となったが、営業外収益は、新型コロナウイルス感染症や令和２年豪雨災害に係る水道料金の減免費用等について、一般会計にて費用負担されたことや、他会計からの退職手当負担金が増加したことから、前年度に比べ 44,264 千円（16.8%）増加し、水道事業収益は全体で 2,693,326 千円となり、前年度に比べ 12,138 千円（0.5%）の増加となっている。

一方、費用面においては、企業債の償還に伴う支払利息等の減少によって営業外費用が前年度に比べ 10,106 千円（7.5%）減少したものの、減価償却費、委託料等の増加により営業費用が前年度に比べ 65,649 千円（3.1%）増加したことにより、水道事業費用は全体で 2,284,385 千円となり、前年度に比べ 56,000 千円（2.5%）の増加となっている。

以上のように、収益、費用ともに増加し、当年度は 408,941 千円の純利益を生じ、12 年連続の黒字決算になるとともに、当年度未処分利益剰余金は 2,672,418 千円となっている。

しかしながら、収益面で人口減少とともに給水人口は、一元化の完全実施に伴い増加した平成 26 年度を除いて平成 19 年度から減り続けており、今後も人口減少に伴い水需要及び給水収益は、引き続き減少が見込まれる。

一方、費用面では、施設の維持管理業務の委託化など経費削減を行っているものの、企業債償還金や受水費などの固定的な経費が占める割合が大きい。また、施設の老朽化・耐震化対策などの取り組みを実施しているものの、今後も、施設を適切に維持、更新するための多くの財源が必要となるなど水道事業を取り巻く経営環境は益々厳しい状況である。

水道は市民生活のライフラインであり、将来にわたって安全で良質な水を安定的に供給するため、令和２年豪雨災害等により策定延期となった中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を早急に策定し、計画的な更新投資を着実に進めるとともに、さらなる事業運営の効率化・健全化並びに官民連携等により経営基盤の強化を図られることを期待するものである。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1　業務の概要

本年度末の整備区域面積は1,861.19ha で、前年度末に比べ61.07ha 増加し、事業計画区域面積に対する整備率は75.7％で、前年度末に比べ2.5ポイント増加している。

また、処理区域人口は77,286人で、前年度末に比べ645人増加しており、普及率は69.4％で、前年度末に比べ1.5ポイント増加している。

建設改良費のうち補償費、設計業務委託等を含む工事費（消費税及び地方消費税を含む。）は、公共下水道築造費が2,852,819千円、施設改良費が423,278千円、災害復旧費が39,721千円で、合計3,315,818千円となっている。公共下水道築造費では、主に汚水管渠整備事業で、吉野汚水第二幹線築造工事、白川ポンプ場建設工事等が実施されている。また、施設改良費では、浜田町ポンプ場雨水ゲート設備改築工事、明治ポンプ場４号雨水ポンプ長寿命化工事等が実施され、災害復旧費では、三川ポンプ場雨水ポンプ用エンジン整備委託、三川ポンプ場電気設備応急復旧整備委託等が実施されている。

業　務　実　績　表

区　　分		２年度 A	元年度 B	増減 A-B=C	増減率 C/B (%)	備　　考
行政区域面積	(ha)	8,145	8,145	0	0.0	
事業計画区域面積	(ha)	2,460	2,460	0	0.0	
行政人口	(人)	111,356	112,815	△1,459	△1.3	年度末現在住基人口
整備区域面積	(ha)	1,861.19	1,800.12	61.07	3.4	
処理区域面積	(ha)	1,800.12	1,756.87	43.25	2.5	
整備率	(%)	75.7	73.2	2.5	－	整備区域面積÷ 事業計画区域面積×100
処理区域人口	(人)	77,286	76,641	645	0.8	
処理区域戸数	(戸)	39,135	38,420	715	1.9	
水洗化戸数	(戸)	30,967	30,192	775	2.6	
水洗化率	(%)	71.5	71.3	0.2	－	水洗化人口÷ 処理区域人口×100
水洗化人口	(人)	55,277	54,655	622	1.1	

普　及　率 (%)	69.4	67.9	1.5	－	処理区域人口÷行政人口×100
年間汚水処理水量 (m³)	6,753,456	6,514,658	238,798	3.7	
年間有収水量 (m³)	5,808,321	5,674,119	134,202	2.4	
有　収　率 (%)	86.0	87.1	△1.1	－	年間有収水量÷年間汚水処理水量×100

2　予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区　分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ決算額の増減 B-A	執行率 B/A
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益　C	4,078,291	4,065,252	△13,039	99.7
営業収益	2,416,725	2,412,688	△4,037	99.8
営業外収益	1,635,303	1,617,268	△18,035	98.9
特別利益	26,263	35,296	9,033	134.4

区　分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
	千円	千円	千円	%
下水道事業費用　D	3,432,925	3,330,870	102,055	97.0
営業費用	3,105,203	3,004,803	100,400	96.8
営業外費用	327,377	325,623	1,754	99.5
特別損失	145	443	△298	305.5
予備費	200	－	200	－
差引　C-D	645,366	734,382	－	－

収益的収入の決算額4,065,252千円は、予算現額4,078,291千円に対し99.7%の執行率である。一方、収益的支出の決算額3,330,870千円は、予算現額3,432,925千円に対し97.0%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区　　分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ決算額の増減 B-A	執行率 B/A
	千円	千円	千円	%
資本的収入　D	5,992,551	3,471,059	△2,521,492	57.9
企　業　債	2,988,400	1,660,710	△1,327,690	55.6
国庫補助金	2,757,509	1,569,103	△1,188,406	56.9
負担金及び交付金	142,401	138,948	△3,453	97.6
他会計補助金	98,942	97,000	△1,942	98.0
他会計出資金	5,299	5,298	△1	100.0

区　　分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出　E	7,504,277	4,819,625	2,643,783	40,869	64.2
建設改良費	6,101,304	3,416,654	2,643,783	40,867	56.0
企業債償還金	1,402,973	1,402,972	-	1	100.0
差　引　D-E	△1,511,726	△1,348,566	-	-	-

資本的収入の決算額3,471,059千円は、予算現額5,992,551千円に対し57.9%の執行率となっている。

企業債の決算額1,660,710千円の内訳は、汚水管渠整備事業等の財源である令和元年度事業繰越分の企業債1,049,100千円及び令和２年度事業分の企業債611,610千円である。

また、国庫補助金の決算額1,569,103千円は、国土交通省から交付を受けた社会資本整備総合交付金、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金等である。

資本的支出の決算額4,819,625千円は、予算現額7,504,277千円に対し64.2%の執行率となっている。

建設改良費の決算額は3,416,654千円であり、主なものは、公共下水道築造費2,852,819千円、施設改良費423,278千円、災害復旧費39,721千円等である。

また、企業債償還金の決算額1,402,972千円は、財務省へ301,114千円、地方公共団

体金融機構へ394,166千円、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構へ552,790千円、市中金融機関へ154,902千円償還したものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,348,566千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額133,803千円並びに当年度分損益勘定留保資金等1,214,763千円で補塡されている。

(3) その他

ア　予算第６条に定められた企業債の借入限度額は1,813,600千円であるが、前年度（令和元年度）繰越額1,049,100千円を除いた借入額611,610千円及び翌年度（令和３年度）繰越額1,193,990千円の合計は1,805,600千円で、限度額以内である。

なお、前年度（令和元年度）繰越額は1,174,800千円であるが、うち125,700千円については、新型コロナウイルス感染症の影響により工事が年度内に完了しないため、翌年度（令和３年度）に事故繰越しされている。

イ　予算第７条に定められた一時借入金の限度額は 2,500,000千円であるが、一時借入れの最高額は300,000千円で、限度額以内である。

なお、借入れに当たっては、水道事業会計から低金利で借入れを行っている。

ウ　予算第８条は、予定支出の経費について営業費用と営業外費用間での流用を認めるものであるが、流用はされていない。

エ　予算第９条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費は、いずれも流用はされていない。

オ　予算第10条に定められた一般会計からの補助金は696,803千円であるが、706,975千円が交付されている。

３　経営成績

損　益　比　較　表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区　　分	２年度 A	元年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益　D	3,893,100	3,666,906	226,194	6.2
営　業　収　益	2,283,897	2,174,331	109,566	5.0
営 業 外 収 益	1,574,045	1,490,877	83,168	5.6
特　別　利　益	35,158	1,698	33,460	1,970.6
下水道事業費用　E	3,292,521	3,183,022	109,499	3.4
営　業　費　用	2,926,918	2,797,638	129,280	4.6
営 業 外 費 用	365,168	380,250	△15,082	△4.0
特　別　損　失	435	5,134	△4,699	△91.5
差　引　D-E	600,579	483,884	116,695	24.1

下水道事業の経営成績は、事業収益3,893,100千円に対して事業費用3,292,521千円となり、当年度純利益600,579千円を生じ、平成22年度から11年連続で黒字となっている。

収益は、令和２年豪雨災害に伴う災害復旧事業分に係る雨水処理負担金や他会計からの退職手当負担金の皆増等により営業収益が前年度に比べ109,566千円（5.0%）増加したほか、他会計補助金の増加等により営業外収益が前年度に比べ83,168千円（5.6%）増加したことなどにより、前年度に比べ226,194千円（6.2%）増加している。

費用では、企業債利息の減少により営業外費用が前年度に比べ15,082千円（4.0%）減少したものの、退職者の増による退職給付費の増加や令和２年豪雨災害に伴う応急復旧に係る委託料の増加等により営業費用が前年度に比べ129,280千円（4.6%）増加したことにより、前年度に比べ109,499千円（3.4%）増加している。

収　支　比　率　比　較　表

区　　分	２年度 A	元年度 B	30 年度	前年度比較 A-B
	%	%	%	%
営　業　収　支　比　率 （営業収益÷営業費用）×100	78.0	77.7 (80.1)	78.2 (83.6)	0.3
経　常　収　支　比　率 （経常収益÷経常費用）×100	117.2	115.3 (108.1)	114.6 (108.7)	1.9
総　収　支　比　率 （総収益÷総費用）×100	118.2	115.2 (108.0)	114.5 (108.7)	3.0

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益　　経常費用＝営業費用＋営業外費用

※（　）内は類似団体の比率を示す。

収支比率は、費用を収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、経営活動の成否を表わしており、比率が 100％を超えていることは利益が生じていることを、100％未満であることは損失が生じていることを意味している。

前年度に0.5ポイント悪化していた営業収支比率は78.0％で、前年度に比べ0.3ポイント改善している。また、経常収支比率は117.2％、総収支比率は118.2％となっており、前年度に比べ、経常収支比率は1.9ポイント、総収支比率は3.0ポイント、それぞれ向上している。

(1) 収益の状況

収　益　比　較　表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区　　分	２年度 A	元年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益	3,893,100	3,666,906	226,194	6.2
営業収益	2,283,897	2,174,331	109,566	5.0
下水道使用料	1,288,258	1,281,242	7,016	0.5
他会計負担金	995,447	892,886	102,561	11.5
その他の営業収益	192	202	△10	△5.0
営業外収益	1,574,045	1,490,877	83,168	5.6
受取利息及び配当金	14	13	1	7.7
他会計補助金	609,975	566,555	43,420	7.7
国庫補助金	39,000	42,000	△3,000	△7.1
長期前受金戻入	909,867	881,427	28,440	3.2
雑収益	15,190	883	14,307	1,620.3
特別利益	35,158	1,698	33,460	1,970.6
過年度損益修正益	34,382	31	34,351	110,809.7
その他特別利益	776	1,667	△891	△53.4

使用料単価及び処理原価表　（１m³当たり）

区　　分	２年度 A	元年度 B	30年度	増減額 A-B
	円	円	円	円
使用料単価　C 下水道使用料÷有収水量	221.8	225.8 (146.5)	226.5 (148.9)	△4.0
処理原価　D 汚水処理費÷有収水量	139.1	147.8 (145.9)	141.1 (147.9)	△8.7
差引　C-D	82.7	78.0 (0.6)	85.4 (1.0)	-
汚水処理費に対する使用料収入の割合	% 159.5	% 152.8 (100.4)	% 160.5 (100.7)	-

※（　）内は類似団体の比率を示す。

(2) 費用の状況

費　用　比　較　表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区　　分	２年度 A	元年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
下水道事業費用	3,292,521	3,183,022	109,499	3.4
営業費用	2,926,918	2,797,638	129,280	4.6
人件費	293,669	237,281	56,388	23.8
物件費	4,333	4,045	288	7.1
諸費	872,733	824,412	48,321	5.9
委託料	699,201	636,965	62,236	9.8
修繕費	16,076	31,066	△14,990	△48.3
補助金	56,391	62,871	△6,480	△10.3
その他	101,065	93,510	7,555	8.1
減価償却費	1,748,085	1,721,682	26,403	1.5
資産減耗費	8,099	10,217	△2,118	△20.7
営業外費用	365,168	380,250	△15,082	△4.0
支払利息及び企業債取扱諸費	325,621	347,472	△21,851	△6.3
雑支出	39,547	32,778	6,769	20.7
特別損失	435	5,134	△4,699	△91.5
過年度損益修正損	373	4,838	△4,465	△92.3
その他特別損失	62	297	△235	△79.1

汚水処理費比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区　　分	２年度 A	元年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
汚 水 処 理 費	807,683	838,407	△30,724	△3.7

4　財政状態

(1) 資産の状況

資　産　比　較　表

区　　分	２年度 A	元年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
資　　産	55,234,054	53,394,222	1,839,832	3.4
固 定 資 産	53,077,630	51,677,674	1,399,956	2.7
有形固定資産	53,074,488	51,674,532	1,399,956	2.7
投　　資	3,142	3,142	0	0.0
流 動 資 産	2,156,424	1,716,548	439,876	25.6
現 金 預 金	958,774	657,171	301,603	45.9
未　収　金	1,163,278	1,075,892	87,386	8.1
貸倒引当金	△15,443	△16,515	1,072	△6.5
前　払　金	49,815	－	49,815	皆増

本年度末の資産は 55,234,054 千円で、前年度末に比べ 1,839,832 千円（3.4%）増加している。

固定資産については、構築物（排水設備）、機械及び装置（処理機械設備、ポンプ設備）などの有形固定資産の増加のため、前年度に比べ 1,399,956 千円（2.7%）増加している。

流動資産については、現金預金や未収金の増加などにより、前年度に比べ 439,876 千円（25.6%）増加している。

(2) 負債の状況

負　債　比　較　表

区　　分	２年度 A	元年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
負債	50,948,303	49,714,349	1,233,954	2.5
固定負債	21,753,155	21,517,915	235,240	1.1
企業債	21,663,146	21,443,318	219,828	1.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,532,867	21,231,437	301,430	1.4
準建設改良費等の財源に充てるための企業債	130,279	211,881	△81,602	△38.5
引当金	90,009	74,598	15,411	20.7
退職給付引当金	90,009	74,598	15,411	20.7
流動負債	2,520,971	2,290,728	230,243	10.1
企業債	1,416,029	1,378,119	37,910	2.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,334,428	1,280,073	54,355	4.2
準建設改良費等の財源に充てるための企業債	81,602	98,046	△16,444	△16.8
未払金	1,074,741	884,359	190,382	21.5
預り金	5,813	-	5,813	皆増
引当金	24,388	28,250	△3,862	△13.7
退職給付引当金	-	3,361	△3,361	皆減
賞与引当金	20,358	20,804	△446	△2.1
法定福利費引当金	4,030	4,086	△56	△1.4
繰延収益	26,674,178	25,905,705	768,473	3.0
長期前受金	41,040,010	39,481,152	1,558,858	3.9
長期前受金収益化累計額	△14,365,832	△13,575,447	△790,385	5.8

本年度末の負債は 50,948,303 千円で、前年度末に比べ 1,233,954 千円（2.5%）増加している。

固定負債は１年を超えて償還する債務で、企業債及び引当金が増加したため、前年度に比べ 235,240 千円（1.1%）増加している。

流動負債は１年以内に償還しなければならない債務で、未払金の増加などにより、前年度に比べ 230,243 千円（10.1%）増加している。

繰延収益については、長期前受金が増加したため、前年度に比べ 768,473 千円（3.0%）増加している。

(3) 資本の状況

資　本　比　較　表

区　　分	２年度 A	元年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
資　　本	4,285,751	3,679,873	605,878	16.5
資　本　金	1,201,573	1,196,274	5,299	0.4
自己資本金	1,201,573	1,196,274	5,299	0.4
剰　余　金	3,084,178	2,483,599	600,579	24.2
資本剰余金	634,816	634,816	0	0.0
利益剰余金	2,449,362	1,848,783	600,579	32.5

本年度末の資本は 4,285,751 千円で、前年度末に比べ 605,878 千円（16.5%）増加している。これは、当年度純利益の発生により、剰余金が前年度に比べ 600,579 千円（24.2%）増加したことなどによるものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

項　　目	２年度 A	元年度 B	増減額 A-B=C
	千円	千円	千円
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	600,579	483,884	116,695
減価償却費	1,748,085	1,721,682	26,403
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,050	20,035	△7,985
賞与引当金の増減額（△は減少）	△446	1,658	△2,104
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△56	387	△443
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,072	△1,360	288
長期前受金戻入額	△909,867	△881,427	△28,440
受取利息及び配当金	△14	△13	△1
支払利息及び企業債取扱諸費	325,621	347,472	△21,851
固定資産除却損	8,099	10,217	△2,118
未収金の増減額（△は増加）	△137,224	△7,409	△129,815
未払金の増減額（△は減少）	67,558	△126,412	193,970
前払金の増減額（△は増加）	△49,815	28,382	△78,197

預り金の増減額（△は減少）	5,813	－	5,813
小計	1,669,311	1,597,097	72,214
利息及び配当金の受取額	14	13	1
利息の支払額	△325,621	△347,472	21,851
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,343,703	1,249,638	94,065
２　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,137,854	△3,492,915	355,061
国庫補助金等による収入	1,437,608	1,619,662	△182,054
負担金及び交付金による収入	131,224	110,199	21,025
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	91,223	75,870	15,353
未収金の増減額（△は増加）	49,838	△196,468	246,306
未払金の増減額（△は減少）	122,824	△98,270	221,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,305,137	△1,981,922	676,785
３　財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	5,298	5,169	129
建設改良企業債による収入	1,660,710	1,839,000	△178,290
建設改良企業債の償還による支出	△1,304,926	△1,236,894	△68,032
準建設改良企業債の償還による支出	△98,046	△110,193	12,147
未払金の増減額（△は減少）	－	△265,037	265,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,037	232,046	30,991
資金増加額（又は減少額）	301,603	△500,238	801,841
資金期首残高	657,171	1,157,409	△500,238
資金期末残高	958,774	657,171	301,603

※　本市のキャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

※　一般的に、比較的安定した経営状況にあるといわれているのは、業務活動によるキャッシュ・フローが「プラス」（業務活動が順調な状態）、投資活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（建設投資が行われている状態）、財務活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（借入金残高を減らしている状態）の場合である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、本年度は 1,343,703 千円で、前年度に比べ 94,065 千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△1,305,137 千円で、前年度に比べ 676,785 千円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表しており、本年度は 263,037 千円で、前年度に比べ 30,991 千円増加している。

３区分からなる当年度の資金増加額は 301,603 千円で、資金期末残高は 958,774 千円である。

(5) 財務分析比率

財 務 比 率 比 較 表

区　　分	2年度	元年度	30年度
	%	%	%
自 己 資 本 構 成 比 率 {(資本金+剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計} ×100	56.1	55.4 (60.9)	54.2 (59.8)
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 {固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等＋固定負債＋繰延収益)} ×100	100.7	101.1 (101.4)	101.4 (101.5)
流 動 比 率 {流 動 資 産 ÷ 流 動 負 債} ×100	85.5	74.9 (69.5)	74.3 (69.5)
酸 性 試 験 比 率 （ 当 座 比 率 ） 〔 {現金預金+(未収金－貸倒引当金)}÷流動負債〕 ×100	83.6	74.9 (61.2)	73.3 (62.0)
累 積 欠 損 金 比 率 {累積欠損金÷(営業収益－受託工事収益)}×100	－	－ (3.1)	－ (3.3)

※（　）内は類似団体の比率を示す。

○　自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合（財務の長期健全性）を示すもので、数値が大きいほど経営の安定性は高いとされている。本年度は56.1%で、前年度に比べ0.7ポイント向上している。

○　固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ、数値が低いほど望ましいとされている。本年度は100.7%で、前年度に比べ0.4ポイント向上している。

○　流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した短期支払能力を示すもので、数値が高いほどよく、200%以上が理想比率とされている。本年度は85.5%で前年度に比べ10.6ポイント向上している。

○　酸性試験比率は、別名、当座比率と呼ばれるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、数値が高いほどよく、100%以上が理想比率とされている。本年度は83.6%で、前年度に比べ8.7ポイント向上している。

○　累積欠損金比率は、数値が高いほど経営状況の悪化を示すものであるが、27年度決算から累積欠損金は解消されているため、累積欠損金比率は「－」としている。

むすび

令和２年度は、61.07ha の整備が行われ、事業計画区域面積 2,460ha に対する整備区域面積は 1,861.19ha となっている。

処理区域人口が前年度に比べ 645 人（0.8%）増加する一方で、行政人口は減少を続けていることもあり、普及率は前年度に比べ 1.5 ポイント増加し 69.4%となったが、令和元年度末の全国の下水道普及率 79.7%をまだ下回る水準にある。また、水洗化戸数は 775 戸（2.6%）、水洗化人口は 622 人（1.1%）増加し、水洗化率は 0.2 ポイント増加し 71.5%となっている。

経営状況についてみると、収益面では、令和２年豪雨災害に伴う災害復旧事業分に係る雨水処理負担金や他会計からの退職手当負担金が皆増したことなどで営業収益が前年度に比べ 109,566 千円（5.0%）増加したほか、他会計補助金の増加などにより営業外収益が前年度に比べ 83,168 千円（5.6%）増加し、下水道事業収益は全体で 3,893,100 千円となり、前年度に比べ 226,194 千円（6.2%）の増加となっている。

一方、費用面は、企業債利息の減少により営業外費用が前年度に比べ 15,082 千円（4.0%）減少したものの、退職者の増による退職給付費の増加や令和２年豪雨災害に伴う応急復旧に係る委託料の増加などにより営業費用が前年度に比べ 129,280 千円（4.6%）増加し、下水道事業費用は全体で 3,292,521 千円となり、前年度に比べ 109,499 千円（3.4%）の増加となっている。

以上のように、収益、費用ともに増加し、当年度は 600,579 千円の純利益を生じ、11 年連続の黒字決算となるとともに、当年度未処分利益剰余金は 2,449,362 千円となっている。

汚水整備の推進により処理区域人口は年々増加し、普及率も前年度より 1.5 ポイント増加している。しかしながら、水洗化率は前年度より 0.2 ポイント増加にとどまっている。

今後においても、人口減少や少子高齢化、節水意識の浸透等により水需要は減少傾向が見込まれる。また、施設や管路の老朽化が進んでいることから計画的な改築更新が必要であり、下水道事業を取り巻く環境は益々厳しい状況である。

引き続き、下水道の役割や水洗化支援制度の啓発などにより、さらなる水洗化の普及を促進されたい。併せて、令和２年豪雨災害等により策定延期となった中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を早急に策定し、建設投資の効率化や民間委託等を推進するとともに、経費節減を図るなどさらなる経営の健全化、経営基盤の強化に引き続き取り組まれたい。